

組織の目標設定シート(行政経営Aシート)

組織	生活安全課
職	課長
氏名	道原 正浩

組織の使命・役割	何のために我が組織が存在するのか、我が組織が果たすべき使命・役割は何か
①県民が安全、安心に消費生活を営むことができる社会の実現に向けて、各種施策を実施する。 ②交通事故のない社会をめざして、県民総ぐるみによる交通安全対策に取り組む。 ③県民や事業者、自治会等とともに、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。	

↓

組織の目標 (定性的目標)	使命・役割を果たす上で、我が組織が目指すゴール(成果)は何か、その目標値はどのような水準か 何をどのような状態にしたいか
①消費生活相談体制の充実・強化や消費者教育の取り組み、不適正な取引行為の規制等により、安全安心な消費生活社会の実現をめざす。 ②総合的な交通安全対策を進めるとともに、交通ルールの遵守やマナーの重要性について官民挙げた交通安全県民運動の展開等により、県民意識の醸成、高揚を図る。特に高齢社会が今後ますます進展する中、高齢者が事故に遭わない、起こさないように、高齢者の交通事故対策の推進を図る。 ③「自分の身は自分で守る」という防犯意識についての県民理解の醸成、県民参加意識の高揚を図るとともに、自主防犯活動の推進と団体の育成により、安全で安心な地域社会の実現をめざす。	

具体的な指標、目標値を設定する					
目標とする成果指標	現行値	年(度)	目標値	年(度)	目標値の設定根拠(他県との比較など)
①市町での消費生活相談受付割合	59 %	H29 年度	70 %	H37 年度	石川県長期構想目標値
②年間の交通事故による24時間死者数	34 人	H29 年	40 人	H32 年	第10次石川県交通安全計画目標値
②年間の交通事故による死傷者数	3,765 人	H29 年	3,400 人	H32 年	第10次石川県交通安全計画目標値
③自主防犯ボランティア団体数	470 団体	H29 年度	470 団体	H30 年度	

↓

30年度に重点的に取り組むべき課題	左記の具体的な内容を記載する
①市町の消費生活相談体制充実強化の取り組み支援	住民に最も身近な市町における消費生活相談体制の整備を進め、「石川県消費者教育推進計画」に基づく消費者教育の取り組みが推進されるよう、消費者行政推進交付金を活用し支援する。
②体系的交通安全教育の推進	交通事故の減少傾向の定着化を図るために、幼児向けの交通安全教室の他、特に交通事故死者数の約6割占める高齢者に対して、シミュレーション機器を活用した交通安全教室を開催することにより、交通事故の削減に努める。
③自主防犯活動の推進	自主防犯活動を推進するため、防犯教室やキャンペーン等により県民に対して普及啓発を図るとともに、防犯ボランティアステップアップ講座を通じて防犯ボランティア活動のレベルアップを図る。